

平成31年第1回日向市議会定例会

一般質問通告書（傍聴者用）



質 問 日		質問順位	氏 名	会 派	ページ
3月4日 (月)	午前	1	西村 豪武	改 革 ク ラ ブ 結 い	1
		2	友石 司	市 政 会	4
	午後	3	若杉 盛二	新 志 会	6
		4	柏田 公和	改 革 ク ラ ブ 結 い	8
3月5日 (火)	午前	5	松葉 進一	新 志 会	11
		6	木田 吉信	政 真 会	13
	午後	7	岩切 裕	-----	15
		8	治田 修司	公 明 党 市 議 団	18
3月6日 (水)	午前	9	谷口 美春	-----	20
		10	近藤 勝久	市 政 会	23
	午後	11	三樹喜久代	公 明 党 市 議 団	25
		12	富井 寿一	社 民 ・ 立 憲 の 会	27
3月7日 (木)	午前	13	森腰 英信	市 政 会	29
		14	黒木 金喜	市 政 会	31

【お願い】

- 議場内では、携帯電話等の通信機器の電源をお切りになるか、マナーモードにして、通話はしないでください。
- 本会議の様子はインターネットで中継します。傍聴席も中継映像に映る場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※午前の開始は 9時30分、午後の開始は 1 時からの予定です。

日向市議会議員 甲斐 敏彦 様

[22 番] 日向市議会議員 西村 豪武



発言（一般質問）通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

問順位 1 番

質問項目	内 容（具 体 的 な 質 問 事 項）	答弁を求める者
政治姿勢	1. 市政の基本方針における平成 31 年度の 3 つの戦略について 「未来へつなげる人づくり」「活力を生み出すにぎわいづくり」「笑顔で暮らせるまちづくり」は夢のある大変すばらしい提案ですが、あれこれ総花的に述べられ、本市をどの様に持って行かれるのかがよく解らないとの声もあるのでポイントを絞ってご説明をお願いしたい。 (1) “オール日向でリラックス” づくりの推進における、市全体への経済効果を高める点、特に、海岸から街中へのバリューアップ（経済価値向上）効果等がどの様につながるかについて理解しづらいので具体的に示されたい。 (2) 「心豊かに健康的な生活がおくれる環境を整備するため」とした総合体育館の整備等での資金調達（PPP〔パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携〕を含む）や経済効果等、人が集まるための仕掛けづくりの基本的な考え方について問う。 2. 障がい福祉の充実等について 今後の交通空白地帯の解消や交通弱者対策等の具体的な展開と社会参加の促進について。 (1) 高齢化の進展に伴い運転免許証の返納も進む中、買い物や医療機関受診等の日常生活に支障をきたしている。また、働き方改革も叫ばれているときでもあり、高齢者、障がい者等（身体障がい者、精神障がい者含む）の社会参加の促進に鑑み、以下について問う。 ① 市内の移動手段の現状把握と辺地等における実態の認識について。 ② 地域生活の支援や社会参加の促進に寄与できる「ライドシェア」等の移動手段の確保による悩み解消は喫緊の課題であり、権利擁護の推進や地域福祉の推進にも必要な手段の一つであると思います。地域で自立した生活を送ることができ、日向市の将来像の「海・山・人」がつながり笑顔で暮らせる元気なま	市 長 副 市 長 教 育 長 市 長 副 市 長 教 育 長 選挙管理委員会委員長

質問項目	内 容（具 体 的 な 質 問 事 項）	答弁を求める者
政治姿勢	ち」につながると思うが、積極的な推進を図るための制度整備等を図るべきではないのか。 (2) 高齢化の進展に伴い交通弱者等も増加し、選挙における投票率の低下も顕著となっている中、市内 51 投票区や期日前投票所の見直し等の対応が望まれているが、それらの論議は如何に。 3. 他行政機関等との人事交流や職員研修のあり方について 本市においても成熟化する社会の中で、公務サービスの担い手として求められる職務が増々高度化、複雑化している昨今において、求められる職員等の資質も、課題発見や解決型の積極人材が必要になってくると思われる。 歴代首長からの各方面への人事交流は本市外で修業を積んだ職員の新しい気付きや提言が明日の日向市を拓くことにつながると思う。マンネリ化の防止や他分野での情報交換によるコミュニケーション能力が付き、意欲的で新しいネットワークの構築も出来るため、それを大いに期待し、人事交流や研修を積極的に進める必要があると考えるが、今後の取り組みと現況等について問う。 4. 秩序ある土地利用と都市空間の形成における問題点の払拭等について メガソーラー太陽光発電等における地域と業者間のトラブル解消の為には既定法規での対応は理解できるが、地域自治等の崩壊や今後の環境面を含め行政面の課題が多すぎる現況に鑑み、以下の点について問う。 (1) 日向市独自の条例等の整備が必要ではないのか。 (2) 市街化調整区域の見直し等の取り組みについては市民ニーズや社会情勢の変化に合わせた対応が必要な地域もあると思うが、それらの現況把握と今後の方向付けについて問う。 これからの都市計画のあり方の例として、以前の一般質問で紹介した「オガール紫波」の岡崎氏の言葉を紹介する。『これまでの都市計画は、専門家しか理解できない都市計画であり、「声の大きいマイノリティ（社会的少数者）」が牛耳っていたと言える。しかし、本来は「声なきマジョリティ（社会的多数者）」のための都市計画が必要だ。マジョリティが暮らしたいと思う、わくわくする都市計画が必要だ。そういう意味で都市計画	市 副 市 長 教 育 長 市 副 市 長 教 育 長

質問項目	内 容（具 体 的 な 質 問 事 項）	答弁を求める者
政治姿勢	道路など社会インフラやゾーニングによる「都市計画」や「まちづくり」から、一歩進んだ「コンテンツ作り」がこれからの都市計画であり、そして、そのコンテンツ作りとは「ライフスタイルの創造」であり、街の賑わい、活性化を生み出すことで結果的に街のバリューアップ、すなわち不動産価値を高めるという結果を目指していくことが必要である。』としている。 コンテンツ（＝電子的な手段で提案する情報の中身）づくりは理解しづらい面もあるが、「不動産価値を高める」ためのまちづくりは分かりやすい。これからは「真似る官製まちづくり」から「創造する民製まちづくり」への変換、すなわち公民連携事業(PPP等)の展開も含め財政の厳しい時代の主流になると考えている。先進市事例を真似ることも近道ではあるが、日向市独自の「ライフスタイルの創造」等、経済が回る提案も大事であると思うが、どの様に取り組まれるのか問う。 5. 本市の事業評価等のデータ分析について 市内での経済消費の実態は一部を除いて景気回復には程遠いとの声もあり、間近に迫った消費税10%は消費低迷の加速への懸念がある。今回、再提案のプロモーション活動等の実施の評価は様々であり、データの取得方法も色々あると思いますが、「伸びしろがある、可能性がある」等の抽象的な表現に終わることなく、各種事業遂行上、データの分析手法や分析結果に対する判断力が問われ重要であることから、以下について問う。 (1) サーフィン等利用客数、観光入込客数、宿泊者数のデータ集積の取り方について。 (2) 観光消費額の算出方法と現況等について。 (3) 企業誘致と雇用拡大、移住促進等における分析、これまでの実績、評価値の取り方に不都合はないのか、また実数をどの様にみているのか。	※コンテンツとは ⇒web上の電子的な手段で提案する情報の中身。 ※バリューアップ (＝価値を上げる) 市長 副市長 教 育 長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 2 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1. ペーパーレスによる、利便性の向上に向けて 昨今、さまざまな自治体において ICT 化が進む中で、タブレット端末の活用により、端末ひとつで済む軽微さ手軽さ、職員の事務負担軽減、コスト面、環境対策、情報の双方向性などメリットは大きなものがあります。 以上を踏まえ以下について問う。 (1) 活用におけるメリット及びデメリットを、どのように認識されているか。 (2) 導入検討に関し、これまで調査研究など行ってきたのか。 (3) 議会 ICT 化も含めた調査は行われたのか。 (4) タブレット端末を導入することによるコスト面、環境負荷の軽減に関し検討はされてきたのか。 (5) タブレット端末の導入により、市民サービスの向上も得られると思うが、情報の双方向性のある取り組みに関しての見解は。	市長
防災行政	2. ICT 防災ソリューション活用について 災害時において、SNS による情報の発信や共有による成果も上がっている中、デマの拡散による負の側面も取りざたされています。 地震や風水害が多発している近年において、効果的な ICT 活用による防災・減災について問う。 (1) BCP（事業継続計画）を ICT との連携により、効果的に活用し地域防災計画をより具現化する考えはないか。 (2) 災害時のデマによる影響を防ぐためにも、防災リテラシー教育の必要性を感じるがいかがか。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	(3) ICT活用による「計画系」から「復興系」までの一連のプロセスを行う考えはないか。 (4) AIを活用したドローンによる、防災・減災の展開を行う考えはないか。 3. 広報・広聴について 広報及び広聴活動に関するアンケートと、広報・広聴マニュアルを活用した情報発信の在り方や、市民サービスにつながる部分に関し以下について問う。 (1) 広報及び広聴活動に関するアンケート結果を踏まえ、全庁的にどのように活かしていくのか。 (2) 広報・広聴に関する予算は、議会も含め全庁的に一元化し「情報管理センター」として、管理する考えはないか。 (3) 職員一人ひとりの広報マインドを高めるとあるが、具体的にどのように行っているのか。 (4) 庁内及び市内の日向市のフリーWi-Fiについて、繋がらない、繋がりにくいといった声を耳にするが現状の課題と対策は。	市長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 3 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1、所有者不明土地問題の考え方と対策について 現代は、人口減少社会や超高齢化社会を迎えている中、所有者不明土地問題は全国的にも重要課題の一つとなっており、現在官民挙げて様々な取り組みが検討されている。この問題は古くから、用地取得や土地利用売買等の現場でぶつかる難題であったが、土地を巡る共通の政策課題として取り上げられることはなかった。しかし、この問題の存在が社会的に広く認知されるきっかけとなったのが、2011 年に発生した東日本大震災からの復興事業である。また、空き家・空き地、耕作放棄地、管理されていない森林等が次第に大きな社会問題となるにつれて、その中心となるのが所有者不明土地問題である。その解決を図るため、分野を越えて土地所有権や土地社会基盤のあり方について検討し、所要の対策を講じる必要があると思われる。 このことをふまえ、以下の点について伺います。 (1) 所有者不明の土地は、管理されない事により周辺地域に防災・衛生・景観等悪影響を及ぼすと思われますが、市として現状をどのように認識されているのか伺います。 (2) 所有者不明土地問題の最大の発生原因は、相続未登記と住所変更未登記によるものとのデータもありますが、市として未登記に対する対策について伺います。 (3) 所有者不明土地を市が受け入れ、公的に利用していく考えは無いのか認識を伺います。	市長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	2、地籍調査事業について 地籍調査事業は昭和26年に開始され、徐々に実績は上がっているものの、全国的にその進捗率には市町村により大きなバラツキが生じている状況である。市町村によっては、地籍調査の必要性や有効性について一定の理解は示しつつも、財政状況の厳しい中、長期にわたる財政的・人力的負担が必要となることから、積極的に事業を推進できない自治体もある。 しかしながら、地籍調査は土地をめぐる行政財産の適正化・公共事業の円滑化、経済活動の活性化、更に境界紛争の予防など、様々な社会問題の解決に繋がる重要な事業である。 また、地籍調査とは明治時代の地租改正当時の境界を現代に復元するものであるため、完了が遅くなるほど土地境界の調査に必要な人的証明・物的証明が失われ、時間が経過すればするほどに境界の調査が困難となり、地籍調査事業の完成に至らない可能性も予想される。 このことをふまえ、以下の点を伺います。 (1) 現在までの進捗状況と今後の実施計画について伺います。 (2) 各種公共事業の効率化とコスト縮減について、地籍調査の関与性は如何か認識を伺います。 (3) 南海トラフ等大規模災害が発生した場合の復旧・復興に市街地への地籍調査の緊急性を感じますが認識を伺います。また、近年頻繁に起きる豪雨災害の復旧工事に対する地籍調査の必要性について伺います。 (4) 官民との土地境界紛争が発生した場合の地籍調査の効果について伺います。	市長



発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 4 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
基本姿勢	1 平成 31 年度 市政の基本方針について (1) 日向市の顔となる事業は何か。その事業の今後の方向性等について、市民の理解、情報共有の現状はいかがか。 (2) 市長就任後 3 年間の取り組み成果の一端が記載されている。3 年間の施策展開の中で、優先順位の高かった事業は何か、逆に優先順位の低かった事業は何か、その考え方を含め問う。 (3) 平成 31 年度に向けて、「若者に選ばれるまち 日向」を目指して 3 つの戦略を展開していくとあるが、現在の中学生・高校生の日向市に対する思いや希望等の情報収集の成果は如何か問う。関連して、30 年 3 月議会での一般質問で、市政方針を中学校・高校の各クラスに配布することを検討しているとの答弁であったが、その後の配布状況、それによる反応を問う。 (4) 活力を生み出す賑わい戦略で、若者が働ける場所の確保、若者のエネルギーの活用を挙げている。この戦略の中心になる施策は「サーフタウン日向」以外に何が有るのか、またこの戦略の展開は市民に十分理解されているのか問う。 (5) 行政運営の基本的な考え方では、民間活力の導入等を謳っているが、民間活力の情報が市民には正確に伝わっていない現状を耳にする。納税者である市民に対する情報提供、改善が必要ではと思うが、現状をどう判断しているのか問う。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	(6) 重点施策と主な事業のなかで、障がいのある人の「社会参加の促進」を図っていくとあるが、具体的な取り組み内容や、参加が難しい障がい児・者の把握は出来ているのか問う。 2 避難所運営マニュアルを含めた防災対策について 津波災害発生時に、いち早く避難できる場所の確保が進んでいるなかで、災害が収まった後の行動に関し、以下4点について問う。 (1) 避難場所から、市指定の避難所への移動については、どのような命令系統の下で行われるのか、主体となるのは誰か、指定避難所の対象地域区分の基準となる考え方を問う。 (2) 避難場所に残らざるを得ない人達への支援体制における自主防災会と行政の連携体制の構築は十分か、現状を問う。 (3) 避難所生活で一番の課題とされている、「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」の事前対策の進捗を問う。 (4) 通常の避難所では対応できない医療的ケアが必要な障がい児・者や要支援の高齢者等の避難所確保の現状を問う。	市長
一般行政	3 地区担当職員制度の効果は 大字地域ごとに、地区担当職員が配置されて2年を迎えようとしているが、配置された効果は同様に掴んでいるのか、改善すべき点はないのか問う。	市長
一般行政	4 公共施設の維持管理体制について 日向市中央公民館や日向市文化交流センター、日向市男女協働参画推進ルームは隣接していて、市民の利用頻度も高いと認識するが、それぞれに事務所があり管理は別々になっている。市民の利便性を考えると管理体制の一本化が必要ではないかと思うが、考え方を問う。	市長 教育長
一般行政	5 市立図書館の建設に向けた準備について 市立図書館は老朽化が進み、スペース的にも限界が来ている。市民の知的財産として、複合化施設での建設を具体化すべきと思うが、見解を問う。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	6 中学生・高校生の居場所づくりについて 昨年12月に発生した市体育センターでの利用料の過少徴収問題の事案で背景を考えたが、放課後等に子どもたちが自由に集える場所が少ないのではないかと思います。将来の日向市を担う中高校生の居場所づくりについて市長、教育長の見解を問う。	市長 教育長
一般行政	7 議会報告会で出された意見から、職員の目配り・気配りについて (1) 地域の中に大型店舗等が進出したことで、今まで容易にできていた交差点の安全確認が難しくなった事例が出された。市内各地で新たに大きな建物等が建設される場合、建物の建築確認申請の段階における地域の住環境への配慮はどのように行われているのか問う。 (2) 不特定多数の市民が往来する交差点など、公共性の高い場所での市民の安心・安全に寄与する設備・備品等の維持管理はどかが担うべきか、基準となる考え方を問う。	市長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 5 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1. 児童生徒の食物アレルギーの対応は万全か。 厚労省によると、今から 50 年前にわが国では「アレルギー」はほとんどなかったが、現在では、国民の 3 人に 1 人が何らかのアレルギーを持っているといわれている。 その中で、食物アレルギーは以前からあったが、最近 15 年位の間に急増しており、乳児で最も多く、小児から成人まで幅広く認められているという調査結果が出されている。 わが国では、小児期に最も多いとされる食物アレルギーは、鶏卵が最も多く、次いで牛乳、大豆、小麦、米が 5 大アレルゲンと言われている。 最近では、食物アレルギーの原因抗原として、果物（キウイ、メロン、桃、パイナップル）や野菜といった、口腔アレルギー症候群が増えてきているというデータもある。 市内では、全ての学校で給食を採用しているため、食物アレルギーを持つ児童・生徒、学校、保護者にとっては、身近で大きな問題となっている。 以下について問う。 (1) 小中学校、市立の幼稚園・保育所での、食物アレルギーを持つ児童・生徒、乳幼児の現状について。 (2) 食物アレルギー対応マニュアルが作成されていると思うが、学校給食センター、小中学校、市立の幼稚園・保育所での管理体制について。 (3) 学校、保護者、医療機関との連携について。 (4) 食物アレルギーに起因するアナフィラキシーは、直ちに対応しないと生命に関わる重篤な状態になることがあるといわれており、全国でも事故が発生していることから、教職員の対応が極めて重要になってくる。 教育活動中の「万が一」への学校の体制は十分か。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	2. 市民に身近なサーフィンの環境づくりを。 本市の観光資源の一つとなっているサーフィンについては、年々、サーフィン等利用客数が増加し、平成 30 年は 30 万人以上が全国各地から集まり、観光客の大幅な増加に大きく寄与している。 観光誘客、地域の活性化のためには、サーフィン愛好者のイベントを含めた施策は重要であるが、今後の取り組みの一環として、児童生徒から大人までの市民の誰もがサーフィンを気軽に楽しめることができる環境づくりをすることが不可欠ではないか。 サーフィンを体験し、より身近なものにすることで、サーフィンに対する理解度が今以上に増えれば、本市が掲げる「サーフタウン日向」のあるべき姿になるのではないか。 見解を問う。	市長 教育長
一般行政	3. 健康づくり活動にポイント制の導入を。 自らの健康管理のために、市内各地域で健康体操を含めた活動が盛んにおこなわれている。 全国の自治体では、住民の健康づくりのために、いろいろな活動に対しインセンティブを与える「健康ポイント制度」等の導入が増えてきており、成果につながっている。 各自治体がおこなっているポイント制度の主旨は、若い世代や、健康無関心層に継続的に意識付けをおこない、最終的には健康づくりの行動を起こさせるということが大きなテーマになっている。 地域での健康に関する活動では、ポイント制の活用で意識の向上が図られれば、外出することによる地域の人たちとの交流促進のきっかけづくりになるメリットもある。また、受診の低い特定検診もポイント制になれば受診率のアップにもつながるのではないか。 医療費削減が本市の大きな課題の一つにもなっている今、市民の健康寿命をどのように伸ばすか、どのようにして市民の健康づくりを誘引するかが重要なポイントになっている。 成果が期待できる「健康ポイント制度」の導入についての見解を問う。	市長 教育長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 6 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政全般	人口減少、少子高齢化、経済の低成長などに伴い、地域社会はさまざまな問題を抱え、多くの市町村は中期的な視点に立った対応が求められている。また、進行し続ける後期高齢者の増加、それに伴う社会保障費、医療費の負担額増加、東京オリンピック・パラリンピック後の経済が落ち込むのではないかとされている中、本市にとって重要な年になると思われる。 市長就任後 3 ヶ年が経過し、また、「日向市総合戦略」の最後の年となる平成 31 年度の「市政の基本方針」を見る限り、従来の延長線上の施策が多いように思われ、将来を見据えた緊張感が見られない。行政運営は市民に寄り添い、市民の意見要望を基に市民目線で日々進化させながら「市民サービス」の向上を図ることが持続可能な行政運営であるとする。以下に本市が抱えている代表的な課題について、市長・副市長・教育長に伺う。 1. 自主財源の少ない本市において、財源の確保が最大課題であるが、平成 31 年度の「市政の基本方針」には、その具体的な財源対策が見られない。市長は今年度の方針をどのような根拠でどのような財源で、どのような市民目線で策定されたのか伺う。 2. 本市が早急に取り組まなければならない課題は山積しているが、以下の優先的に取り組む課題について、これまでの取り組みと結果及び今後の具体的な取り組みを伺う。 (1) 少子高齢化・人口減少化での行政のあり方 (2) 市立東郷病院のあり方と地域医療の充実 (3) 地元中小企業と商店街の振興策 (4) 職員の能力向上と業務の統廃合による行政コスト削減策 (5) 人口減少が著しい東郷地域の振興策 (6) 幼児教育及び義務教育の充実と学力向上策	市長 副市長 教育長

3.これまでも多くの懸案事項が議論されてきたが、特に以下の課題について、現状と今後の取り組みについて伺う。

- (1) ごみ収集業務の完全民間委託
- (2) 生ごみの分別収集による有効活用(有機肥料化)
- (3) ごみ収集の有料化
- (4) 窓口業務の民間委託





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 7 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
基本政策	1. 行政運営手法に係る基本的な改革を問う。 (1) EBPM (Evidence Based Policy Making 「証拠に基づく政策立案」) 手法の導入について IT、IoTの急速な進展により、自治体の政策判断にも係わる膨大なデータ（公共データ）が蓄積されていくなか、近年、EBPMという手法が注目を集めている。 ① EBPMについて、現時点での認識と評価を示されたい。 ② 既に先進自治体では、この導入が進み、さまざまな効果を上げている。早期導入に向け、急ぎ研究を開始すべきだと思うがいかが。 (2) 専門職員の配置について 少子高齢化、厳しい財政状況、IT、IoTの進展、市民生活の多様化などを背景に、自治体のあらゆる施策が極めて専門的になってきており、いわゆる総合職では即応できなくなっているという認識する。 ① 現状に対する認識はどうか。現状で十分か。 ② 例えば地域福祉計画に掲げる地域共生社会の構築、地域づくり、公民連携・ファシリティマネジメントなどの専門的な知識・知見が必要な分野で、スペシャリストの採用、養成が喫緊の課題だと思うがどうか。 (3) 公民連携の推進について 市内事業者あるいは市内事業者が中心となる事業体との公民連携に向けた基盤作りは待ったなしの課題だと思う。 ① 基本的な認識を示されたい。 ② 市内事業者や市民対象の公民連携の重要性、手法等に関する研修会、講演会等の積み重ねが必要だと思うがどうか。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
"	(4) 横割り、シームレスサービスの創造に向けた意識改革、体制整備について 国県組織体制そのままの縦割りでなく現場に軸足を置く横割り、また助成制度ごとの区切りではなく問題解決に重点を置いたシームレスなサービスを作り出すための、抜本的な意識、組織体制の改革（制度いいなりでない、「現場からの政策立案を可能にする体制づくり」）が必要だと思いがいが。 (5) 「Society 5.0」を踏まえた政策・施策推進について 平成 28 年 1 月 22 日閣議決定された第 5 期「科学技術基本計画」(平成 28～32 年度)で強力に推進するとされている「Society 5.0」(サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題解決を両立する人間中心の社会(Society))に対する認識と対応を示されたい。 2. 放課後児童クラブと放課後子ども教室の在り方の一体的な実施を問う。 厚生労働省と文部科学省の連携のもと、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施、計画的な整備を目的に、平成 26 年 7 月に「放課後子ども総合プラン」が策定され、さらに平成 30 年 9 月には向こう 5 年間の放課後児童対策プランとして「新・放課後子ども総合プラン」(以下、「新プラン」という。)が策定された。 (1) 「放課後子ども総合プラン」を踏まえた福祉課、教育委員会連携を含めた取り組みの現状及び経過を問う。 (2) 新プランに対する認識及び取り組み方針を示されたい。 (3) 新プランには「子ども子育て支援改革」などに盛り込むべき内容が明記されている。次期計画策定に向けた基本的な考え方を問う。 特に、 ①放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策 ②放課後児童クラブと放課後子ども教室の実施に係る教育委員会と福祉部局の具体的な連携に関する方策 について、基本的な考え方を示されたい。 (4) 国レベルですら、教育委員会と福祉部局の連携強化を打ち出している。現場を抱える自治体で、両制度のさまざまな格差が問題として自覚されてこなかったことに、相も変わらぬ「機関委任事務」発想、職員の無意識的な「上意下達」意識を感じ	市 長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
	る。分権改革から20年、もうそろそろ、現場の問題に根ざす発想を身につけるべきではないかと思うがどうか。 (5)「サーフタウン構想」等掲げ、人口減対策として、移住、定住促進に力を入れている。子どもの放課後支援は、安心して子育てできる、誰もが安心して暮らせるサービス、社会システムの基本。そこに、本市ならではの独自性を打ち出せずして、定住促進、人口増はあり得ない。児童クラブと子ども教室、この両制度の格差解消、相互連携の取り組み推進を問う。 3. 働き方改革、ワークライフバランスの推進に関連して、職員、教職員の労働環境等を問う。 (1) 働き方改革、ワークライフバランスの推進について、基本的な認識を問う。 (2) 以下について、具体的な取り組みを問う。 ①残業時間削減策について ②有給休暇取得率の向上について ③「学校における働き方改革」中教審答申（平成31年1月25日）を踏まえた今後の対応について ④育児休業、介護休暇取得率の向上について ⑤心の健康対策、セクハラ、パワハラ対策について ⑥臨時職員の労働条件改革（給与額改定）について ⑦公務災害補償、労働災害補償制度への対応について	市 長 教育長
"	4. 総合体育館か図書館＆子育て支援センター等複合交流拠点施設か、あらためて問う。 市長の方針は明確に示されている。しかし、本市が置かれたあらゆる状況・環境を踏まえれば、体育館建設は理解、納得しがたい。「住民福祉の増進」という自治体の役割の原点に戻って、あらためて問題提起をしたい。 (1) 市長の掲げる「リラックスタウン日向」のイメージには、体育館ではなく、誰もが集える交流拠点こそが相応しいと感じるがどうか。 (2) 少子化高齢化、財政状況の悪化、核家族化、地域の繋がりの希薄化、生き方の多様化という社会状況を踏まえても、必要なのは、体育館より交流拠点だと確信するがどうか。 (3) あえて、問う。総合体育館基本構想を策定する前に、体育館か図書館＆子育て支援センター等複合交流拠点か、市民アンケートを実施し、相対的な市民意思を確認すべきだと思うがどうか。	市 長 教育長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 8 番

質問項目	内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1. ふるさと納税の展開について ふるさと納税は寄附の形態は取るものの、実質的には個人が納税先を一部移転させるような制度であるといえます。その移転先の選択に、返礼品の魅力の度合いが影響していることが実態でもあります。そのような中、日向市に対するファン層は確実に広まっているのではないかと思います。それらのことを踏まえ、以下について問います (1) ふるさと納税を通して、日向市への移住・定住へ繋がる仕掛けのようなものはないのか。 (2) ふるさと納税を通して、ヒト・モノ・カネの循環に役立てることが可能ではないのか。 (3) ふるさと納税の使い道は柔軟な発想でもありえるのではないかと考えるが、今までにない大胆な使い道もあるのではないかと考えるがいかがか。	市長
一般行政	2. 薬草の里づくり事業について 本市の豊かな自然や温暖な気候を活かした薬草栽培に熊本大学薬学部と取り組んでいます。これからの展開について以下のとおり問います。 (1) 日向市には東郷町以外の地域にも、薬草となるような植物があるのか。あるとすれば、今後どのような取り組みが考えられるのか。 (2) 今後の薬草の販売に繋げる状況はどのようになっているのか。 (3) 東郷町という地の利を活かした若山牧水とのコラボレーションという考えはないのか。 (4) 薬草を利用した薬膳料理は、健康志向の現在においてタイムリーであると思うが、今後の展開について問う。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	3. 人口減少に応じた事業の取捨選択について 将来において人口減少は確実に起こっていくであろうという状況であるため、特徴ある個性輝く地域づくりをしていかなければなりません。そのような中において現在の市民サービスを維持していくことは大変困難ではないかと思われるが、以下の点について問います。 (1) 人口減少につれて事業数の減少が行われていくはずであるが、実際には多様なニーズのもとに事業数は拡大していくのではないかと考えるが如何か。 (2) 事業の取捨選択がこれから必要になってくるのではないかと考えるが如何か。 (3) 事業によっては公民連携が必要になってくるのではないかと考えるが如何か。 (4) 人口減少に合わせた市独自の新しい発想による地域づくりが求められるのではないかと考えるが、市としての考えを伺う。	市長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 9 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
国保行政	1. 高すぎる国民健康保険税について 2018 年 4 月から国保の都道府県単位化が始まり、政府は国保の都道府県化に向けた措置として、毎年 3400 億円の公費投入を行うこととしており、2019 年度予算では、「低所得者対策」や、特に、自治体の医療費削減の努力を国が採点し、成績が良い自治体に「保険者努力支援制度」として重点配分していく予算などが計上されている。 現在、日向市では、年収 400 万円の 4 人家族の国保税は年間約 355,000 円である。 この事を踏まえ、以下の事を問う。 (1) 保険税の収納不足により都道府県に「納付金」を完納できない市町村や、給付費の急増で財政が困難になった市町村に対しては、「財政安定化基金」から返済が義務付けられる貸付がおこなわれるが、2019 年度はこの基金からの充当はないとのことである。これによる市財政への影響はどのように予測しているのかを問う。 (2) これらの国の制度では、今後ますます国保税は上がる一方だと思うが、市長はどのように判断しているのかを問う。 (3) 国に対し、全国知事会、全国市長会、町村長会が公費 1 兆円を投入するよう求めているが、なぜそのような動きになったのか、また要求に対する国の回答、今後の進展はどのような状況かを問う。	市長

質 問 項 目	内 容 （具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答 弁 を 求 め る 者
国保行政	(4) 本市の国保税を決定する計算方法は、「所得割」「資産割」「均等割」「平等割」を合算するものだが、国が公費を 1 兆円投入すれば、「均等割」と「平等割」を廃止し、現行の国保税は約半分に減額できるという試算が出ている。 このことから、国に対する要求を強くしていくべきだと思うが、市長の考えを問う。	市長
教育行政	2. 教職員の多忙化解消について 近年、教職員の働き方改革が大きな課題となり、中教審が答申を出しましたが、2019 年度の文科省の一般会計予算では教職員定数の抜本増は見送られ、教職員の異常な長時間労働の解消に見合うものとはなっていない。 この事を踏まえ、以下の事を問う。 (1) 昨年末に公表された「2017 年度公立学校教職員の人事行政状況調査」では、精神疾患で休職した公立学校の教職員は 5077 人で、その約 4 割が 1 年以上休職している。本市の状況を問う。 (2) 文科省の 2019 年度予算では公立小中学校の教職員の人件費である義務教育費国庫負担金は 1 兆 5200 億円（前年度比 27 億 4800 万円減）で、教職員定数は前年度比 2780 人減となっている。この予算編成について、市長、教育長の考えを問う。 (3) 本市でも、さまざまな理由で休職せざるを得ない教職員の代理となる方の補充もままならない状況だと聞く。 教職員の多忙化解消のためには、本市独自ででも教職員の人数を増やしていくことが望ましいと思うが、市長、教育長の見解を問う。	市長 教育長
一般行政	3. 市民の住環境改善について 住環境改善について、市民から直接要望があったものについて以下の事を問う。	市長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	(1) グリーンパークの海岸線側の斜面等に、芝桜などの花を植え、観光客や市民の憩いの場とする考えはないか。 (2) 上町や都町などの飲食店街は、新たにオープンする店によって客の流れも変わり、賑わう場所も微妙に変化していく。現在、飲食店街は全体的に街灯が少なく、衛生面、防犯面に不安を感じている。特に都町5番あたりの街灯を増やせないか。 (3) 日向市駅南側にある公衆トイレは、イベント時や学生の通学時など、多くの市民が利用している。夜も利用する機会が多いが、トイレ周辺の照明が少なく、子どもが利用する時にとっても怖がる。建物自体を明るく照らすような照明は点けられないのか。	





発言（一般質問）通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 10 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政 教育行政	1. 港湾行政について 細島港が「ポート・オブ・ザ・イヤー2015」に選定され、平成 28 年 2 月には細島港港湾計画の改訂、平成 29 年 7 月に「みなとオアシスほそしま」の認定。また、平成 30 年 6 月には、重要港湾細島港整備促進民間期成会が設置、平成 30 年 9 月には、細島港商業港地区の活性化に向けた将来構想策定協議会が設置され、地域住民及び小学生も交えた作業部会が 3 回、出前授業が 1 回開催され、工業港・商業港が将来に向けて、少しずつ動いていると思います。そこで、以下の点についてお聞きします。 (1) 細島工業港においては、中国木材の進出以来、港の稼働率が上がり、入郷地区の木材の受け皿となりました。また、インフラストック効果の成功事例として、石井国土交通大臣を始め視察も増加し、注目される港となっています。市政の基本方針の中で 16 号岸壁の早急な整備が最も重要な課題となっていることから、整備促進を国・県へ引き続き強く働きかけていくとあるが、市長は、これまでどういう取り組みをしてきたのかお聞きします。 (2) 細島商業港においては、先に述べた細島港商業港地区の活性化に向けた将来構想策定協議会で、様々な意見がだされた。賑わいや交流を創出する場として、緑地の整備やトイレの設置に多くの声があった。このことについて、どのように受け止め、今後どのようなアクションをしていくのかお聞きします。 (3) 先日、2 月 21 日に、海技教育機構の練習船「海王丸」において、財光寺小学校 4 年生（70 名）と細島小学校 5 年生、6 年生（33 名）の子ども達が、シップスクールの機会を持つことが出来ました。重要港湾細島港を持つ日向市として、今回の取り組みをどう考えているのか伺います。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	2. 水産業の振興について 第2次日向市農林水産業振興計画の中で、海面漁業は、水産資源の減少や価格の低迷に加え、燃油や資材等のコストの上昇により、漁業経営は脆弱化している。また、漁業就業者の減少や高齢化、後継者不足が深刻化し漁業協同組合の正組合員数も減少の一途をたどっている。県においても、水産業を「儲かる産業」として立て直すため、「宮崎県水産業・漁村振興長期計画」を定め、コスト削減や魚価向上等による収益の向上と併せて実行ある資源管理を実施することにより、水産資源の維持・回復を図ることになるとある。水産資源を再生産可能な資源として考えたときに、稚魚・稚貝の放流や魚介類の生育の場となる藻場の造成、魚礁等の設置が必要となる。沿岸漁業が、後継者の育つ魅力ある職種になるために、以下の点についてお聞きします。 （1）現在は、ヒラメの放流を継続的に行っていますが、その効果と今後の放流計画をお聞きします。 （2）水産資源の維持管理や天候に左右されにくい安定した沿岸漁業を行なうために、魚礁や藻場礁の設置など生産基盤の整備を支援するとある。以前設置された魚礁の調査についてどのように分析しているのかお聞きします。 （3）「細島いわがき」のブランド化、高付加価値化をどのように進めていくのかお聞きします。	市長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 11 番

質問項目	内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1. 株式会社日向サンパーク温泉の経営改善について 市長を社長とする第三セクター株式会社日向サンパーク温泉は、平成 26 年度から平成 29 年度まで 4 事業年度を営業赤字で決算報告をしている。営業開始より通算営業収支は、およそマイナス 9,400 万円、4,400 万円の債務超過となっている。今年度も状況は厳しい。今後更に人件費や燃料費が上昇し、施設の老朽化に伴う修繕費等の経費が増加することが予想されている。サンパーク温泉館単体の経営状況について伺う。 (1) 日向市第三セクター経営検討委員会からの意見を踏まえて、市長は株式会社日向サンパーク温泉の存続にどのような考えを持っているのか。 (2) 平成 28 年度・平成 29 年度の市内・市外およびインバウンドによる温泉利用者の状況はどうだったのか。利用者数が増えているのに温泉・フロント売上は減少している。前売券の販売が、温泉・フロント売上にどのように関わっているのか。 (3) 入浴しないレストラン利用者は、料理売上にどのように貢献しているのか。 (4) 施設の修繕や更新の費用について算出して、できる範囲で経理指標に反映すべきではないか。 (5) かつて産業支援センター「ひむか-Biz」の長友センター長をはじめ富士市産業支援センター「f-Biz」の小出センター長にも経営の課題の相談をしたと聞いているが、どのようなことが指摘され、どう取り入れてきたのか。 (6) 民間企業であれば 3 期赤字決算だと、存続が危ぶまれる状態である。オートキャンプ場は備えているが、宿泊のニーズに偏りがある。温泉利用後の高齢者や車での利用者などのための宿泊所(簡易)の要望が多いが、検討したことはないのか。	市 長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	2. 幼児教育の無償化に係る市の財源負担について 現在の消費税率は8%で、そのうち1.7%は地方消費税だが、10月以降消費税率が10%に上がり、地方消費税も2.2%に上がる。消費税の増税分が無償化に充てられるが、保育所・幼稚園等の新制度の私立の給付は国1/2、県1/4、市1/4であり、公立は10/10となっていて、市の全額財源負担となることが決定している。 (1) 私立保育所・幼稚園等の保育料および公立保育所・幼稚園の保育料の算出は可能なのか、また無償化で必要となる財源の試算はどうなのか伺う。 (2) 公立保育所・幼稚園の民営化の是非についての議論はしないか、公立の必要性についても伺う。	市長 教育長
一般行政	3. 子育て情報アプリ「マチカゴ」の配信について 市の子育て情報をスマートフォンアプリ「マチカゴ」で配信を開始して1か月が経過した。 (1) 現在の利用状況と市民の反応について伺う。 (2) 市民の周知が課題となるが、現在どのように周知に取り組んでいるのか伺う。	市長
一般行政	4. 認知症施策の推進強化について 昨年、公明党が実施した「100万人訪問・調査」において、介護に直面する人の、わずか1割程度しか認知症初期集中支援チームの存在を知らなかった。日向市は平成27年11月、県内の自治体で初めて認知症初期集中支援チームを発足させている。認知症の増加は、本人や家族の生活にさまざまな影響をもたらすが、社会的にも多分野に損失が及ぶ。 (1) 相談体制や見守り体制の強化は今後どのように行われていくか伺う。 (2) 平成28年12月から「認知症簡易チェックサイト」を設置しているが、市民の周知・利用状況は如何か。 (3) 日向市では多くの認知症サポーターがいるが、活躍できる環境整備にどう取り組むのか伺う。 (4) 認知症初期集中支援チームの実績と課題について伺う。	市長
一般行政	5. 高齢者にやさしい公文書について 行政情報の中には、制度が複雑で内容が難しいもの、専門用語が多いものなどがある。情報をわかりやすく表現することは難しい面があるが、読み手の立場に立つことが重要である。庁内で基準や方法をどのように共有しているのか伺う。	市長 教育長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 12 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1. 市政の基本方針について 限られた経営資源の効果的・効率的な活用を図るため、専門性のある組織体制の構築や適材適所の人員配置を行うとともに、PDCA サイクルに基づく進捗管理や成果検証を行い、スクラップアンドビルドの考え方を基軸とした事業の選択と集中を図るなど、「日向市行財政改革大綱」に沿った取り組みを着実に進めていくということから、平成 31 年度当初予算が編成されました。 そこで以下のことについて伺います。 (1) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定することで、これまでと変わる点は何か伺います。 (2) 「若者に選ばれるまち日向」を掲げた戦略を展開しているが、現状をどのように分析しているか伺います。 (3) 防災基盤・地域防災力の強化において、高齢化が進み地域防災の要である消防団の確保は急務であると考えますが、今後の在り方についてどのように考えているか伺います。 (4) 予算編成と行政運営の基本的な考え方にあるように、今後、本市の財政状況はさらに厳しい状況になってきます。その中で総合体育館やスポーツ施設整備基本構想、サーフタウン日向基本構想と莫大な予算が必要になると予想されますが、認識を伺います。 (5) 市民総ぐるみで「子どもの日向（ひなた）づくり運動」を推進していますが、その状況について伺います。 (6) 移住促進につなげる手法として「お試し滞在施設」を行っていますが、現状について伺います。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	2. 児童虐待の現状と対策について 全国各地で痛ましい事件が起きています。親が子どもに虐待するなど、絶対にあってはならないことです。 そこで以下のことについて伺いいたします。 (1) 本市の現状について伺います。 (2) 各学校でいじめ等アンケート調査を行っていると思うが現状と対応について伺います。 (3) 学校や教育委員会に、これまで保護者からアンケートを見せてほしいなどの問い合わせがあったことがあるのか伺います。 (4) 地域において児童虐待防止に取り組んでいる状況はあるのか伺います。 (5) 学校、児童相談所との情報共有などの連携体制について伺います。 (6) スクールロイヤー制度の導入は考えていないか伺います。	市長 教育長
一般行政	3. 放課後等デイサービスについて (1) 現在、市内の放課後等デイサービス事業所の受け入れ数では足りていないと思いますが、認識を伺います。 (2) 放課後児童クラブとの連携体制は取れているのか現状について伺います。 (3) 放課後等デイサービスと学校との連携について厚生労働省が作成したガイドラインでは「子どもに必要な支援を行う上で、学校との役割分担を明確にし、学校で作成される個別的教育支援計画等と放課後等デイサービス計画を連携させる等により、学校と連携を積極的に図ることが求められる」とあるが、各学校によって対応が異なり、学校任せのところがあるのではないかと。学校と放課後等デイサービスとの連携についてどのように考えているのか伺います。 (4) 放課後等デイサービスを市はどのように位置づけているのか伺います。	市長 教育長





発言（一般質問） 通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 13 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
教育行政	1. AI 時代を生き抜く教育のあり方を問う 現在の小中学生が社会に出る頃には、現在とは全く違う世の中が訪れているのでは、と言われる。 置かれる環境がドラスティックに変わる子どもたちにとって、求められる力も自ずと変わってくると推察される。 学校は子ども達が「社会の中でより良く生きていけるようにする」ためにあるべきで、その為には今後求められる「自ら考え、自ら判断し、自ら決定し、自ら行動する資質」、すなわち「自律」する力を身につけさせていく必要があると考える。 そこで以下を問う。 (1) 現在の日本の学校においては、「自律」を育むことと相反する指導が多いように思うが、教育長の見解を問う。 (2) 本市のキャリア教育において AI 時代の視点をどのように組み込んでいるか伺う。 (3) AI 研究の中で、子ども達の「読解力」の無さが指摘された。また、世界的にみても機能的非識字者の割合が大変多いと聞く。本県でも全国学力テストで B 問題の点数が低い結果がある。打開策として、リーディングスキルテストの導入を検討しては如何か。 (4) 本市のアクティブラーニングの状況を示されたい。 (5) 各学校のカリキュラム・マネジメントの組み立てをどう分析しているか伺う。 (6) 今後展開されるコミュニティ・スクールにおいて、学校運営の基本方針にどのような視点が入る事を期待するか伺う。 (7) ネット依存の割合が増加の一途をたどっているが、依存防止マニュアルの作成や、日向市独自のルール作りは出来ないか問う。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
福祉行政	2. 地域包括ケアシステムの事業展開と問題点を問う 本市では地域包括ケアシステムの構築から深化・推進へと先進的な取り組みが行われている。 平成27年度からの総合事業への移管により、要支援1、2のサービスが地域支援事業の総合事業として位置付けられ、各市町村において独自のサービスが展開できるようになり、広がりが期待される場所である。 そのような中、2月2日の宮崎日日新聞「窓」の欄に「納得できない介護認定判断」との投書があった。 また、ケアマネージャーが疲弊し、離職者もあると聞く。 事業を展開する中で様々な問題点が浮き彫りとなっている現状を踏まえ、以下を問う。 (1) 総合事業の進捗状況は如何か。 (2) 2021年度においては、要介護1、2の事業についても、総合事業に移行される話もある。 今後の重要課題と現在の取り組み状況を伺う。 (3) 投書にあったことへの見解を伺う。 本市の介護認定、介護保険の自立支援についての考え方はどうか。 (4) 地域ケア個別会議においても先進的な取り組みが行われているが、同時にケアマネージャーの負担が大きいとも聞く。対策は講じられているか伺う。 (5) 厚生労働省は、介護保険が適用されるサービスと保険外サービスを組み合わせる「混合介護」に関する指針を策定したが、本市の取り組みは如何か。 (6) 多くの自治体で、徘徊する認知症高齢者の安否情報を、ICTを活用しネット上で共有する事業を始めているが、本市での可能性はあるか。 (7) 筋力や認知機能などが低下した要介護手前の状態「フレイル（虚弱）」の予防に向けた、高齢者のフレイルチェックをスタートする自治体もあるが、本市の状況は如何か。	市長





発言（一般質問）通告書

平成 31 年第 1 回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

質問順位 14 番

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
一般行政	1、東郷地域の諸課題について 東郷町と日向市が合併し早 13 年が経過しました。その間東郷地域は、急速な人口減少、少子高齢化、東郷病院の医師確保や改築問題、交通対策、耕作放棄地や空き家の増大と深刻な状況にあります。また、住民サービスが隅々まで行き届いていないことから合併を嘆く声も聞かれます。そこで以下の事について質問します。 （1）東郷病院は、地域医療の拠点として重要な役割がある一方、厳しい経営状況にあります。しかし、地域の人からは入院希望があるのも事実です。そこで市長の病院に対する思いをお聞かせ下さい。 （2）東郷病院も含め、医療福祉の組織体制を見直し病院経営のあり方について早急に検討するとの事ですが、診療形態変更、外部委託も含め、いつ頃までに結論を出すのかを問います。 （3）タクシー会社に代わる市民の交通手段の確保対策について問います。また、東郷地域の救急車の配備計画について問います。 （4）国道 327 号の永田から出口の間は迂回路が 1 本もありません。市民が市役所に行くにも、事故発生時は美々津回りとなり全国的に見ても稀な交通状況です。この解消と永田バイパスの進捗状況や市道の損傷、側溝の土砂堆積、ライン消滅等の管理対策について問います。 （5）旧東郷小学校跡地の給食調理場や東郷病院裏の宿舍等、活用されていない公共施設が多数あります。これらの活用について問います。 （6）東郷町商工会が将来の東郷まちづくりの方向性を定めた報告書を作成し、その実現に向け活動していますが、市の支援について問います。	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
農業行政	2、農林畜産業の振興について 環太平洋連携協定（TPP）の発行や欧州連合との経済連携協定等で、農畜産物の輸入が急増しています。今後、更に日米交渉も始まり、大変厳しい農林業経営が予想されます。そこで以下の点について伺います。 （1）第3次日向市農林水産業振興計画の達成に向け、農林水産業振興大会を開催しては如何か。また、現在の本市からの農林畜産物の輸出状況と今後の展開について伺います。 （2）家畜伝染病の豚コレラ、口蹄疫、鳥インフルエンザ対策について伺います。また、市所有の各公共施設の防疫対策についても問う。 （3）平成31年度税制改正において、森林環境税（仮）及び森林環境譲与税（仮）が創設されます。本市の各年度の譲与額と使途について伺います。また、森林所有者の意向調査や所有者不明森林対応について伺います。その他、現在の伐材計画提出から通知の時間短縮と、伐材に関連する書類提出は東郷総合支所ではできないものか伺います。 （4）椎茸、野菜、水稻を中心に東郷、塩見地区で猿による被害が多発しています。有害鳥獣捕獲促進事業補助金の増額も含めてその対策は如何か。また、平成30年度有害鳥獣捕獲促進事業補助金の申請にて補助金未交付が発生したと聞くが、その状況と原因について伺います。 （5）東郷学園付近で猿の集団が出没していますが、児童生徒への安全対策について問う。また、児童生徒の林業教育の実態は如何か。市有林伐材跡地に児童生徒の植林体験や、緑の少年団の状況について伺います。	市長 教育長
教育行政	3、文化、スポーツの振興について 平成31年1月には、東郷の生んだ詩人、高森文夫の詩碑が完成し、本市の文化のシンボルがまた一つふえました。今後更に本市の文化スポーツ向上を図るうえから、下記の点を伺います。 （1）青の国 若山牧水短歌大会について、小野葉桜短歌大会のように毎回の大賞受賞作品の石柱建立や、延岡市青春短歌大会のような市民交流やユニークな表彰式、投稿者の歌碑見学ツアー、選者の講話、ほろよい学会の開催等、新たな取り組みが必要と思うが如何か。 （2）国民文化祭の本市の準備状況について、また、成功するには日常の各文化団体への活動支援強化が必要と思うが如何か。 （3）前三樹市長時代の石のモニュメントは、国内の有名な作家製作と伺っている。現在公民館等に置かれているが、市内の配置状況	市長 教育長

質問項目	内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
	と管理体制、また、街中に移転展示できないか問います。 （４）宮崎県女子駅伝大会に、近年、本市からの出場がないが、その原因と今後の出走対策について。 （５）2020年東京オリンピックが開催目前である。本市としてもこれを契機に市民の健康づくりと、東郷と日向の合併後の融和をはかる意味から近隣自治体が開催しているような体育祭を開催する計画はないか問います。	